

瑞穂監第12号

令和5年8月23日

瑞穂市長 森 和 之 様

瑞穂市監査委員

浅村 孝



瑞穂市監査委員

今木 啓一



令和4年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



令和4年度

瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

瑞穂市監査委員

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	2
6	決算の概要	5
	(1) 決算総括	5
	(2) 一般会計歳入	7
	(3) 一般会計歳出	25
	(4) 特別会計	36
	イ 国民健康保険事業特別会計	37
	ロ 後期高齢者医療事業特別会計	40
	ハ 農業集落排水事業特別会計	42
	(5) 実質収支の状況	43
	(6) 財産に関する調書	44
	(7) 基金の運用状況に関する調書	46
	決算資料	47
	別表1 令和4年度歳入歳出決算総括表【決算総額】	48
	別表2 令和4年度歳入歳出決算総括表【純計決算額】	50
	別表3 令和4年度一般会計款別予算・決算対照表	52
	別表4 令和4年度特別会計予算・決算対照表	54
	別表5 令和4年度一般会計歳出節別支出状況表	56

- (注) 1 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。
- 2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
  - (一) 該当数値のないもの
  - (△) 減少又は不足
  - (皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの
  - (皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

# 令和4年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

## 1 審査の対象

- (1) 令和4年度瑞穂市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度瑞穂市財産に関する調書
- (6) 令和4年度瑞穂市基金の運用状況に関する調書

## 2 審査の期間

令和5年6月28日から令和5年8月23日まで

## 3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿等により、総括的に実施し、例月現金出納検査と定期監査等の結果を参考にして、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等の確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業箇所を抽出のうえ、関係書類と対比しながら審査した。

## 4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書は、審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であることを認めた。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 27,600,627,389 円、歳出 26,403,284,197 円で、前年度に比較すると歳入では 551,414,201 円 (2.0%)、歳出では 198,793,817 円 (0.7%) とそれぞれ減少した。

歳入歳出差引額は 1,197,343,192 円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 300,593,600 円を差し引いた実質収支額は 896,749,592 円であり、一般会計及び特別会計ともに黒字決算となった。

予算の執行状況においては、おおむね適正に行われているものと認めた。

- (2) 基金の運用状況は、関係諸帳簿と符合し、いずれも正確であるものと認めた。

## 5 審査の意見

### (1) 歳入の確保について

一般会計の収入済額は、前年度に比較して549,699,220円(2.4%)減少した。これは、依存財源である国庫支出金(主なものとして、臨時福祉給付金事業に係る補助金)が前年度に比較して890,249,381円(19.1%)減少したことなどによるものである。

市税の収入済額は、前年度に比較して201,354,694円(2.8%)増加しており、すべての税目において増加となった。

しかしながら、減少傾向にあった不納欠損額も、前年度に比較して1,486,599円(13.2%)増加となり、収入未済額も前年度に比較して5,580,577円(3.1%)増加となった。負担の公平の観点からも、収入未済額をそのまま放置し、理由なく時効を待つことのないよう厳格な債権管理をお願いしたい。

新型コロナウイルスによる景気へのマイナス効果が薄らぎつつある中、景気は緩やかに持ち直し、雇用や賃金も緩やかに改善してきており、経済社会活動は正常化に向かいつつあることから、今後も自主財源の根幹を成す市税の確保には、最大限努力していただきたい。

ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)については、全国的に拡大傾向にあり、当市においても返礼品の新規開拓事業に努めたことにより、前年度に比較して43,833,000円(6.6%)増加となった。しかしながら収支は194,934,353円となり、前年度に比較して1,220,381円(0.6%)の増加となっている。今後もこれまでと同様、財源の確保に向け努力するとともに、寄附したくなるような事業を掲げ、市の魅力を発信して取り組んでいただきたい。

### (2) 歳出の削減について

一般会計の節別の決算額は、扶助費3,718,101,135円(前年比229,060,817円増)、負担金、補助及び交付金3,283,614,514円(前年比851,361,956円減)、委託料3,183,633,915円(前年比22,764,809円増)、工事請負費1,590,540,738円(108,226,368円増)、積立金1,549,607,751円(331,306,312円減)、の順となっている。扶助費については、近年、障害者福祉費の支出が増加してきていることや、社会全体の高齢化の進展と単身世帯の増加により、生活保護の被保護世帯も増えてきている。今後も増加傾向になると思われるため、就労支援などのほか、子どもの学習支援など自立を支援する取組を強化していただきたい。

一般会計の不用額は、1,075,706,240円で、前年度に比較すると253,873,684円(30.9%)増加している。特に民生費においては、不用額が500,737,180円で、前年度に比較すると145,131,594円(40.8%)増加している。不用額が生じた状況や理由を的確に判断分析し、今後の予算編成及び適正な予算執行に努めていただきたい。

当年度の実質収支額は884,144,508円と歳入決算額の4.0%を占めており、実質収支額を標準財政規模で除した実質収支比率は7.4%となった。この実質収支比率は3~5%

の範囲内が健全とされ、5%を超える状況は、収入が当初より相当上回ったか、歳出の不用額が多額に生じた状況を示しているとされる。今後は常に財政状況を把握し、適切に執行されることを望むものである。

### (3) 国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計について

国民健康保険事業については、前年度に比較して被保険者数、世帯数ともに減少しており、国民健康保険税は、被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症に伴う減免により前年度に比較して49,115,755円(5.2%)減少しており、保険給付費は前年度に比較して56,721,077円(1.8%)減少している。しかし、今後も少子高齢化は進み、これまで以上に医療費の増加が見込まれることから、予防医療に積極的に取り組むことで、生活習慣病の予防に向けた医療費適正化対策を進めるとともに、国民健康保険税の更なる収納率の向上に取り組み、国民健康保険事業の健全運営を行っていただきたい。

特に、国民健康保険税の収入未済額196,110,328円が、国民健康保険税の調定額1,113,761,417円の17.6%と高い割合を占めている。負担の公平の観点からも、収入未済額をそのまま放置するのではなく厳格な債権管理をお願いしたい。

後期高齢者医療事業については、前年度に比較して令和5年3月末日で被保険者数6,139人(前年度比339人増)、支出済額654,890,187円(前年度比50,946,862円増)とともに増加している。特に、後期高齢者医療広域連合への納付金が前年度に比較して47,741,703円(8.6%)増加している。今後は、団塊世代の後期高齢者への移行による被保険者の増加が見込まれ、一層の経費節減に努める必要がある。医療費の抑制に当たり、すこやか健診やさわやか口腔健診事業の受診率向上のための啓発活動を行っていただくとともに、ジェネリック医薬品利用差額通知の発送、第三者行為に対する求償及び重複・頻回受診者に対する訪問指導などの医療費適正化に取り組んでいただきたい。

### (4) 農業集落排水事業特別会計について

施設の老朽化による維持管理費の増加が避けられない中、今後も管路施設及び処理施設において長寿命化を図り、適正管理に努めていただきたい。

### (5) 今後の市政運営について

当市の人口は、令和5年3月末日には55,977人(前年度比469人増)となった。このうち、老年人口(65歳以上)は12,136人(21.7%)で、前年度に比較して82人(0.7%)の増、年少人口(15歳未満)は8,520人(15.2%)で、前年度に比較して9人(0.1%)の減となり、当市の人口は増加しているものの、徐々に少子高齢化が進行している。

このような現状を踏まえると、医療や介護、子育て関連費用などの社会保障費の増加が見込まれ、さらに老朽化による公共施設の適正管理、デジタル化による行政サービス

の推進などへの取組のほか、今後は、下水道整備事業、庁舎建設事業、JR 穂積駅周辺整備事業などの大型事業が控えており、更なる歳出の増加が見込まれる。市税等の大幅な収入増は期待できないことから、必要な事業を見極め、市民サービスの低下に繋がることのないように努め、まちの将来像である“誰もが未来を描けるまち 瑞穂”の達成に向け、安定的な財源の確保に努め、計画的な財政運営に取り組んでいただきたい。

最後に、デジタル化による行政サービスの推進などへの取組には、職員の情報の扱いに関する理解や操作に関する能力の向上、及び市民サービスの向上を図るとともに、市職員の働きやすい職場となるよう改革を進めていただきたい。



## 6 決算の概要

### (1) 決算総括

本市の各会計決算を総括した、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額等の実績は、次のとおりである。

#### イ 決算総額（資料別表1参照）

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
各会計決算 総 額	27,600,627,389	26,403,284,197	1,197,343,192	300,593,600	896,749,592	
内 訳	一般会計 決算額	22,275,345,668	21,090,607,560	1,184,738,108	300,593,600	884,144,508
	特別会計 決算額	5,325,281,721	5,312,676,637	12,605,084	0	12,605,084

#### ロ 純計決算額（資料別表2参照）

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
各会計純計決算額	27,150,045,453	25,952,702,261	1,197,343,192	
内 訳	一般会計純計決算額	22,275,345,668	20,640,025,624	1,635,320,044
	特別会計純計決算額	4,874,699,785	5,312,676,637	△437,976,852

※決算額のうち、各会計相互間の繰入金、繰出金を控除した額である。

#### ハ 決算額の前年度対比

##### 歳 入

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比%
総 計	27,600,627,389	28,152,041,590	△551,414,201	△2.0
一 般 会 計	22,275,345,668	22,825,044,888	△549,699,220	△2.4
特 別 会 計	5,325,281,721	5,326,996,702	△1,714,981	0.0

## 歳 出

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比%
総 計	26,403,284,197	26,602,078,014	△198,793,817	△0.7
一 般 会 計	21,090,607,560	21,382,943,044	△292,335,484	△1.4
特 別 会 計	5,312,676,637	5,219,134,970	93,541,667	1.8

## 二 市債・公債費

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 起債額	令和4年度償還額（公債費）			令和4年度末 現在高
			元 金	利 子	合 計	
一 般 会 計	12,059,595,255	694,500,000	1,068,379,006	29,377,430	1,097,756,436	11,685,716,249
特 別 会 計	39,460,143	0	9,804,101	1,106,583	10,910,684	29,656,042
合 計	12,099,055,398	694,500,000	1,078,183,107	30,484,013	1,108,667,120	11,715,372,291

※一人当たりの市債額は、令和4年度末209,289円、令和3年度末217,970円

## ホ 基金

(単位：円)

令和3年度末現在高	決算年度中増減高	令和4年度末現在高
13,186,548,474	907,602,152	14,094,150,626

※一人当たりの基金額は、令和4年度末251,785円、令和3年度末237,561円

(参考) 令和5年3月末人55,977人、令和4年3月末人口55,508人（住民基本台帳）

## (2) 一般会計歳入

一般会計歳入決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和4年度	22,583,239,400	22,490,817,103	22,275,345,668	△307,893,732	98.6	99.0
令和3年度	22,903,589,000	23,033,284,650	22,825,044,888	△78,544,112	99.7	99.1
比較増減	△320,349,600	△542,467,547	△549,699,220	△229,349,620	△1.1	△0.1

不納欠損額・収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比 %
調 定 額	22,490,817,103	23,033,284,650	△542,467,547	△2.4
収 入 済 額	22,275,345,668	22,825,044,888	△549,699,220	△2.4
不納欠損額	13,453,634	14,599,652	△1,146,018	△7.8
収入未済額	202,017,801	193,640,110	8,377,691	4.3

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

調定額及び収入済額ともに前年度より減少となった。この主な要因は、国庫支出金及び市債が減少したことによる。また、収入未済額は前年度に比較して8,377,691円(4.3%)増加しているが、この主な内訳は、市税5,580,577円(3.1%)となっている。

収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入未済額	前年度比較増減	前年度比 %
令和4年度	202,017,801	8,377,691	4.3
令和3年度	193,640,110	△27,821,295	△12.6
令和2年度	221,461,405	25,960,758	13.3
平成31年度	195,500,647	8,895,088	4.8
平成30年度	186,605,559	△23,603,307	△11.2

一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度に比較すると、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位：円)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較		
		収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増減額 (A-B) (C)	増減率 C/B %	構成 比率 増減 %
自 主 財 源	市 税	7,316,360,575	32.8	7,115,005,881	31.2	201,354,694	2.8	1.6
	分担金及び 負担金	20,413,444	0.1	21,839,451	0.1	△1,426,007	△6.5	0.0
	使用料及び 手数料	386,367,186	1.7	377,870,362	1.7	8,496,824	2.2	0.0
	財産収入	12,419,967	0.1	10,319,210	0.0	2,100,757	20.4	0.1
	寄 附 金	760,261,533	3.4	666,338,013	2.9	93,923,520	14.1	0.5
	繰 入 金	863,674,573	3.9	584,229,008	2.6	279,445,565	47.8	1.3
	繰 越 金	1,442,101,844	6.5	1,148,600,367	5.0	293,501,477	25.6	1.5
	諸 収 入	688,358,870	3.1	786,340,880	3.4	△97,982,010	△12.5	△0.3
	小 計	11,489,957,992	51.6	10,710,543,172	46.9	779,414,820	7.3	4.7

(単位：円)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較		
		収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増減額 (A-B) (C)	増減率 C/B %	構成 比率 増減 %
依 存 財 源	地方譲与税	194,195,000	0.9	195,914,000	0.9	△1,719,000	△0.9	0.0
	利子割 交付金	3,046,000	0.0	5,626,000	0.0	△2,580,000	△45.9	0.0
	配当割 交付金	45,072,000	0.2	47,320,000	0.2	△2,248,000	△4.8	0.0
	株式等譲 渡所得割 交付金	33,480,000	0.2	53,731,000	0.2	△20,251,000	△37.7	0.0
	法人事業税 交付金	85,015,000	0.4	73,297,000	0.3	11,718,000	16.0	0.1
	地方消費税 交付金	1,334,647,000	6.0	1,239,224,000	5.4	95,423,000	7.7	0.6
	環境性能割 交付金	22,428,000	0.1	19,799,000	0.1	2,629,000	13.3	0.0
	地方特例 交付金	98,228,000	0.4	178,890,000	0.8	△80,662,000	△45.1	△0.4
	地方交付税	3,071,968,000	13.8	2,961,088,000	13.0	110,880,000	3.7	0.8
	交通安全 対策特別 交付金	4,921,000	0.0	5,687,000	0.0	△766,000	△13.5	0.0
	国庫支出金	3,782,615,775	17.0	4,672,865,156	20.5	△890,249,381	△19.1	△3.5
	県支出金	1,415,271,901	6.3	1,267,560,560	5.6	147,711,341	11.7	0.7
	市 債	694,500,000	3.1	1,393,500,000	6.1	△699,000,000	△50.2	△3.0
小 計	10,785,387,676	48.4	12,114,501,716	53.1	△1,329,114,040	△11.0	△4.7	
合 計	22,275,345,668	100.0	22,825,044,888	100.0	△549,699,220	△2.4	0.0	

自主財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	構 成 比 率 %	前 年 度 比	
			増 減 額	比 率 %
令和 4 年度	11,489,957,992	51.6	779,414,820	7.3
令和 3 年度	10,710,543,172	46.9	△420,199,088	△3.8
令和 2 年度	11,130,742,260	43.1	1,131,992,638	11.3
平成 3 1 年度	9,998,749,622	55.9	△974,338,691	△8.9
平成 3 0 年度	10,973,088,313	59.0	964,957,623	9.6

以下、各款別予算の歳入状況は、次頁以降のとおりである。

## 第1款 市 税

(構成比率 32.8%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和4年度	7,181,591,000	7,516,359,071	7,316,360,575	134,769,575	101.9	97.3
令和3年度	6,890,195,000	7,307,937,201	7,115,005,881	224,810,881	103.3	97.4
比較増減	291,396,000	208,421,870	201,354,694	△90,041,306	△1.4	△0.1

収入済額は7,316,360,575円で、一般会計歳入の収入済額22,275,345,668円に対し32.8%を占め、自主財源の基幹をなしている。前年度と比較すると、収入済額は201,354,694円(2.8%)増加し、構成比率は1.6%増加している。

### ① 各税目別収入状況の前年度対比

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比 %
市 民 税	3,491,248,997	3,414,821,470	76,427,527	2.2
個 人	3,126,688,097	3,084,374,770	42,313,327	1.4
法 人	364,560,900	330,446,700	34,114,200	10.3
固定資産税	3,326,011,486	3,229,131,693	96,879,793	3.0
軽自動車税	162,166,500	152,507,968	9,658,532	6.3
市たばこ税	336,933,592	318,544,750	18,388,842	5.8
合 計	7,316,360,575	7,115,005,881	201,354,694	2.8

市民税と固定資産税の市税の収入済額に占める割合は、それぞれ47.7%、45.5%(前年度48.0%、45.4%)となった。

市民税においては、前年度と比較して個人は42,313,327円(1.4%)増加し、法人は34,114,200円(10.3%)増加した。

② 市税不納欠損額・収入未済額の推移

(単位：円)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (B) / (A) %
令和4年度	7,516,359,071	7,316,360,575	12,719,116	187,279,380	97.3
令和3年度	7,307,937,201	7,115,005,881	11,232,517	181,698,803	97.4
令和2年度	7,362,860,734	7,149,635,093	12,919,344	200,306,297	97.1
平成31年度	7,336,194,997	7,145,802,605	8,400,859	181,991,533	97.4
平成30年度	7,232,616,880	7,047,340,694	8,972,937	176,303,249	97.4

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

③ 不納欠損額の前年度対比

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比	
		件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	増減額 円	比率 %
市民税	個人	160	7,585,786	215	7,967,717	△381,931	△4.8
	法人	5	171,600	2	100,000	71,600	71.6
固定資産税		48	3,925,790	45	1,788,400	2,137,390	119.5
軽自動車税		137	1,035,940	166	1,376,400	△340,460	△24.7
合 計		350	12,719,116	428	11,232,517	1,486,599	13.2

④ 収入未済額の前年度対比

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比	
		件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	増減額 円	比率 %
市民税	個人	2,241	97,147,983	1,585	97,376,090	△228,107	△0.2
	法人	59	2,685,012	59	4,037,912	△1,352,900	△33.5
固定資産税		616	76,732,885	555	69,753,561	6,979,324	10.0
軽自動車税		658	10,713,500	681	10,531,240	182,260	1.7
合 計		3,574	187,279,380	2,880	181,698,803	5,580,577	3.1



## 第2款 地方譲与税

(構成比率 0.9%)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和4年度	192,898,000	194,195,000	194,195,000	1,297,000	100.7	100.0
令和3年度	188,000,000	195,914,000	195,914,000	7,914,000	104.2	100.0
比較増減	4,898,000	△1,719,000	△1,719,000	△6,617,000	△3.5	0.0

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 47,155,000 円、自動車重量譲与税 141,142,000 円、森林環境譲与税 5,898,000 円である。

## 第3款 利子割交付金

(構成比率 0.0%)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和4年度	3,000,000	3,046,000	3,046,000	46,000	101.5	100.0
令和3年度	5,300,000	5,626,000	5,626,000	326,000	106.2	100.0
比較増減	△2,300,000	△2,580,000	△2,580,000	△280,000	△4.7	0.0

これは、県に納入された利子割額に相当する額に所要の調整を加えた後、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分して交付されたものである。

#### 第4款 配当割交付金

(構成比率 0.2%)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和4年度	45,000,000	45,072,000	45,072,000	72,000	100.2	100.0
令和3年度	31,000,000	47,320,000	47,320,000	16,320,000	152.6	100.0
比較増減	14,000,000	△2,248,000	△2,248,000	△16,248,000	△52.4	0.0

これは、県に納入された配当割額に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分<sup>あん</sup>して交付されたものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(構成比率 0.2%)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和4年度	34,000,000	33,480,000	33,480,000	△520,000	98.5	100.0
令和3年度	35,000,000	53,731,000	53,731,000	18,731,000	153.5	100.0
比較増減	△1,000,000	△20,251,000	△20,251,000	△19,251,000	△55.0	0.0

これは、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合で按分<sup>あん</sup>して交付されたものである。

## 第6款 法人事業税交付金

(構成比率 0.4%)

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算%	対調定%
令和4年度	82,000,000	85,015,000	85,015,000	3,015,000	103.7	100.0
令和3年度	63,000,000	73,297,000	73,297,000	10,297,000	116.3	100.0
比較増減	19,000,000	11,718,000	11,718,000	△7,282,000	△12.6	0.0

これは、法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業者数の割合で<sup>あん</sup>按分し市に交付される。(経過措置として、令和4年度は、1/3：法人税割額、2/3：従業者数で<sup>あん</sup>按分)

## 第7款 地方消費税交付金

(構成比率 6.0%)

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算%	対調定%
令和4年度	1,283,000,000	1,334,647,000	1,334,647,000	51,647,000	104.0	100.0
令和3年度	1,129,000,000	1,239,224,000	1,239,224,000	110,224,000	109.8	100.0
比較増減	154,000,000	95,423,000	95,423,000	△58,577,000	△5.8	0.0

これは、県に納付された地方消費税の2分の1に相当する額のうち2分の1を国勢調査の人口で、他の2分の1を事業所・企業統計の従業員数で<sup>あん</sup>按分して交付されたものである。

令和元年10月から、消費税が8%から10%に引き上げとなり、引上げ分については社会保障施策に要する経費に充てられる。

## 第8款 環境性能割交付金

(構成比率 0.1%)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和4年度	22,000,000	22,428,000	22,428,000	428,000	101.9	100.0
令和3年度	15,000,000	19,799,000	19,799,000	4,799,000	132.0	100.0
比較増減	7,000,000	2,629,000	2,629,000	△4,371,000	△30.1	0.0

自動車取得税交付金に代わり、令和元年10月から新たに導入された。これは、県に納付された自動車税環境性能割額に、政令で定める率を乗じて得た額の100分の47に相当する額を、市道の延長及び面積<sup>あん</sup>で按分して交付されたものである。

## 第9款 地方特例交付金

(構成比率 0.4%)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和4年度	98,209,000	98,228,000	98,228,000	19,000	100.0	100.0
令和3年度	178,107,000	178,890,000	178,890,000	783,000	100.4	100.0
比較増減	△79,898,000	△80,662,000	△80,662,000	△764,000	△0.4	0.0

これは、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補填するために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付されるものである。収入済額の内訳は、地方特例交付金94,415,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金3,813,000円となっている。

## 第10款 地方交付税

(構成比率 13.8%)

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算%	対調定%
令和4年度	3,038,133,000	3,071,968,000	3,071,968,000	33,835,000	101.1	100.0
令和3年度	2,847,061,000	2,961,088,000	2,961,088,000	114,027,000	104.0	100.0
比較増減	191,072,000	110,880,000	110,880,000	△80,192,000	△2.9	0.0

収入済額の内訳は、普通交付税2,751,133,000円、特別交付税320,835,000円である。前年度に比較して、110,888,000円(3.7%)増加した。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(構成比率 0.0%)

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算%	対調定%
令和4年度	5,000,000	4,921,000	4,921,000	△79,000	98.4	100.0
令和3年度	6,600,000	5,687,000	5,687,000	△913,000	86.2	100.0
比較増減	△1,600,000	△766,000	△766,000	834,000	12.2	0.0

これは、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設に要する費用に充てるため国から交付されたものである。

## 第12款 分担金及び負担金

(構成比率 0.1%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和4年度	21,705,000	20,433,350	20,413,444	△1,291,556	94.0	99.9
令和3年度	21,273,000	21,849,251	21,839,451	566,451	102.7	100.0
比較増減	432,000	△1,415,901	△1,426,007	△1,858,007	△8.7	△0.1

収入済額の内訳は、分担金1,692,240円、負担金18,721,204円となっている。

収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比%
老人保護措置費負担金	10,106	0	10,106	皆増
保育所保育料	0	9,800	△9,800	皆減

### 第13款 使用料及び手数料

(構成比率 1.7%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
令和4年度	391,129,000	388,454,517	386,367,186	△4,761,814	98.8	99.5
令和3年度	375,609,000	380,420,673	377,870,362	2,261,362	100.6	99.3
比較増減	15,520,000	8,033,844	8,496,824	△7,023,176	△1.8	0.2

収入済額の内訳は、使用料264,023,607円、手数料122,343,579円となっている。

収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比%
保育所延長保育料	97,000	96,880	120	0.1
放課後児童クラブ保育料	415,690	491,445	△75,755	△15.4
保育所保育料	271,270	212,270	59,000	27.8
火葬場使用料	30,000	30,000	0	0.0
霊柩車使用料	19,440	19,440	0	0.0
コミュニティ・プラント使用料	586,193	524,166	62,027	11.8
体育施設使用料	1,150	0	1,150	皆増
幼稚園保育料	333,250	412,750	△79,500	△19.3
生活管理指導短期宿泊事業手数料	78,400	82,300	△3,900	△4.7
合 計	1,832,393	1,869,251	△36,858	△2.0

収入未済額は、放課後児童クラブ保育料、幼稚園保育料及び生活管理指導短期宿泊事業手数料で減少となったが、保育所保育料、コミュニティ・プラント使用料等が増加している。

## 第14款 国庫支出金

(構成比率 17.0%)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和4年度	3,968,866,000	3,782,615,775	3,782,615,775	△186,250,225	95.3	100.0
令和3年度	5,118,494,000	4,672,865,156	4,672,865,156	△445,628,844	91.3	100.0
比較増減	△1,149,628,000	△890,249,381	△890,249,381	259,378,619	4.0	0.0

収入済額の内訳は、国庫負担金 2,299,535,110 円、国庫補助金 1,469,510,375 円、委託金 13,570,290 円となっている。

## 第15款 県支出金

(構成比率 6.3%)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和4年度	1,516,188,000	1,415,271,901	1,415,271,901	△100,916,099	93.3	100.0
令和3年度	1,313,152,000	1,267,560,560	1,267,560,560	△45,591,440	96.5	100.0
比較増減	203,036,000	147,711,341	147,711,341	△55,324,659	△3.2	0.0

収入済額の内訳は、県負担金 810,177,739 円、県補助金 445,733,848 円、委託金 159,360,314 円となっている。



## 第16款 財産収入

(構成比率 0.1%)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和4年度	8,962,000	12,419,967	12,419,967	3,457,967	138.6	100.0
令和3年度	10,051,000	10,319,210	10,319,210	268,210	102.7	100.0
比較増減	△1,089,000	2,100,757	2,100,757	3,189,757	35.9	0.0

収入済額の内訳は、財産運用収入6,803,874円、財産売払収入5,616,093円となっている。

## 第17款 寄附金

(構成比率 3.4%)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和4年度	834,074,000	760,261,533	760,261,533	△73,812,467	91.2	100.0
令和3年度	668,267,000	666,338,013	666,338,013	△1,928,987	99.7	100.0
比較増減	165,807,000	93,923,520	93,923,520	△71,883,480	△8.5	0.0

収入済額の内訳は、一般寄附金40,400,000円、総務費寄附金11,500,000円、衛生費寄附金573,533円、教育費寄附金4,180,000円、ふるさと応援寄附金703,408,000円、まち・ひと・しごと創生寄附金(企業版ふるさと納税)200,000円である。

ふるさと応援寄附金に係る収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	ふるさと応援寄附金 (A)	諸経費 (B)	寄附金税額控除 (C)	差引額 (A-B-C)
令和4年度	703,408,000	343,431,469	165,042,178	194,934,353
令和3年度	659,575,000	319,406,919	146,454,109	193,713,972
比較増減	43,833,000	24,024,550	18,588,069	1,220,381

## 第18款 繰入金

(構成比率 3.9%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和4年度	913,413,000	863,674,573	863,674,573	△49,738,427	94.6	100.0
令和3年度	606,762,000	584,229,008	584,229,008	△22,532,992	96.3	100.0
比較増減	306,651,000	279,445,565	279,445,565	△27,205,435	△1.7	0.0

収入済額の内訳は、国民健康保険事業特別会計繰入金 16,227,047 円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金 9,791,526 円、財政調整基金繰入金 195,791,000 円、減債基金繰入金 28,100,000 円、ふるさと応援基金繰入金 573,865,000 円、地域福祉基金繰入金 33,000,000 円、ふるさと農村活性化対策基金繰入金 3,000,000 円、森林環境整備促進基金繰入金 3,900,000 円となっている。

## 第19款 繰越金

(構成比率 6.5%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和4年度	1,442,101,400	1,442,101,844	1,442,101,844	444	100.0	100.0
令和3年度	1,148,600,000	1,148,600,367	1,148,600,367	367	100.0	100.0
比較増減	293,501,400	293,501,477	293,501,477	77	0.0	0.0

一般会計の前年度の歳入歳出差引額は、1,442,101,844 円であり、この中には繰越明許費繰越額等が含まれており、実質収支額は968,253,444 円となっている。

## 第20款 諸収入

(構成比率 3. 1%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和4年度	693,270,000	701,724,572	688,358,870	△4,911,130	99.3	98.1
令和3年度	774,518,000	799,089,211	786,340,880	11,822,880	101.5	98.4
比較増減	△81,248,000	△97,364,639	△97,982,010	△16,734,010	△2.2	△0.3

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料6,770,219円、市預金利子17,524円、貸付金元利収入5,000,000円、受託事業収入8円、雑入676,571,119円となっている。

収入未済額は12,895,922円で、その内訳は、民生費雑入(生活保護費雑入等)10,989,978円、教育費雑入1,905,944円である。

## 第21款 市 債

(構成比率 3. 1%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
令和4年度	808,700,000	694,500,000	694,500,000	△114,200,000	85.9	100.0
令和3年度	1,478,600,000	1,393,500,000	1,393,500,000	△85,100,000	94.2	100.0
比較増減	△669,900,000	△699,000,000	△699,000,000	△29,100,000	△8.3	0.0

起債発行額の内訳は、民生債900,000円、土木債197,500,000円、消防債112,900,000円、教育債85,800,000円、臨時財政対策債297,400,000円となっている。

### (3) 一般会計歳出

一般会計歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和4年度	22,583,239,400	21,090,607,560	416,925,600	1,075,706,240	93.4
令和3年度	22,903,589,000	21,382,943,044	698,813,400	821,832,556	93.4
比較増減	△320,349,600	△292,335,484	△281,887,800	253,873,684	0.0

次に、決算額の款別、節別の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

款 別 決 算 額			節 別 決 算 額		
科 目	決 算 額	構 成 比 %	科 目	決 算 額	構 成 比 %
民生費	8,247,554,820	39.1	扶助費	3,718,101,135	17.6
総務費	3,766,627,076	17.9	負担金、補助及び交付金	3,283,614,514	15.6
教育費	2,620,382,235	12.4	委託料	3,183,633,915	15.1
衛生費	1,914,761,571	9.1	工事請負費	1,590,540,738	7.5
土木費	1,906,288,595	9.0	積立金	1,549,607,751	7.3
公債費	1,097,756,436	5.2	償還金、利子及び割引料	1,332,919,852	6.3

以下、各款別予算の執行状況は、次頁以降のとおりである。

## 第1款 議会費

(構成比率 0.8%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和4年度	160,357,000	158,205,745	0	2,151,255	98.7
令和3年度	157,110,000	154,823,169	0	2,286,831	98.5
比較増減	3,247,000	3,382,576	0	△ 135,576	0.2

## 第2款 総務費

(構成比率 17.9%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和4年度	3,918,586,000	3,766,627,076	4,840,000	147,118,924	96.1
令和3年度	4,205,574,000	4,122,373,084	4,406,000	78,794,916	98.0
比較増減	△ 286,988,000	△ 355,746,008	434,000	68,324,008	△ 1.9

翌年度繰越額4,840,000円は、繰越明許費（戸籍住民基本台帳費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和4年度 支出済額	令和3年度 支出済額	比較増減	令和4年度 不用額
一般管理費	675,656,245	661,149,466	14,506,779	21,513,755
文書広報費	15,037,726	14,269,799	767,927	326,274
会計管理費	44,268,156	39,798,601	4,469,555	1,051,844
財産管理費	266,602,152	310,917,983	△ 44,315,831	14,763,848
企画費	488,528,642	564,759,163	△ 76,230,521	13,812,358
交通安全対策費	6,756,048	6,502,113	253,935	69,952
電算管理費	106,808,010	103,828,866	2,979,144	2,836,990
自治振興費	53,519,458	50,735,643	2,783,815	2,486,542
牛牧南部コミュニティセンター費	30,092,221	30,852,138	△ 759,917	14,779
本田コミュニティセンター費	32,553,047	29,105,674	3,447,373	49,953
固定資産評価審査委員会費	61,156	166,450	△ 105,294	7,844
基金積立費	1,544,619,251	1,878,517,563	△ 333,898,312	74,580,749
防犯費	6,346,986	6,129,846	217,140	102,014
社会保障・税番号制度導入推進費	26,737,450	38,943,449	△ 12,205,999	864,550
まち・ひと・しごと地方創生推進費	72,454,287	32,977,021	39,477,266	3,170,713
税務総務費	161,421,429	150,540,803	10,880,626	3,666,571
賦課徴収費	67,082,673	46,409,397	20,673,276	1,659,327
戸籍住民基本台帳費	118,907,049	115,783,476	3,123,573	2,500,951
選挙管理委員会費	1,541,320	1,331,656	209,664	80,680
選挙啓発費	349,737	223,312	126,425	9,263
参議院議員選挙費	20,750,082	-	皆増	14,918
衆議院議員選挙費	-	18,087,611	皆減	-
岐阜県議会議員選挙費	2,973,602	-	皆増	2,514,398
瑞穂市長選挙費	1,203,682	-	皆増	459,318
瑞穂市議会議員補欠選挙費	687,720	-	皆増	5,280
統計調査総務費	-	143,000	皆減	-
指定統計費	1,211,845	1,772,998	△ 561,153	23,155
監査委員費	20,457,102	19,427,056	1,030,046	532,898

### 第3款 民生費

(構成比率 39.1%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和4年度	8,748,938,000	8,247,554,820	646,000	500,737,180	94.3
令和3年度	9,122,941,000	8,429,085,414	338,250,000	355,605,586	92.4
比較増減	△ 374,003,000	△ 181,530,594	△ 337,604,000	145,131,594	1.9

翌年度繰越額 646,000 円は、繰越明許費（生活保護総務費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和4年度 支出済額	令和3年度 支出済額	比較増減	令和4年度 不 用 額
社会福祉総務費	531,466,078	547,485,084	△ 16,019,006	26,076,922
障害者福祉費	1,320,409,162	1,200,138,842	120,270,320	53,869,838
国民年金費	13,848,421	13,385,781	462,640	370,579
老人福祉費	1,254,831,079	1,203,555,597	51,275,482	27,354,921
福祉医療費	701,430,399	675,557,110	25,873,289	17,991,601
福祉センター費	5,421,570	4,778,537	643,033	1,407,430
臨時福祉給付金等給付費	433,473,528	1,361,373,967	△ 927,900,439	195,192,472
児童福祉総務費	720,020,804	409,604,895	310,415,909	57,020,196
児童手当費	1,021,326,388	1,040,463,237	△ 19,136,849	1,503,612
ひとり親福祉費	10,615,726	12,793,673	△ 2,177,947	1,403,274
保育所費	1,672,428,767	1,462,898,098	209,530,669	65,885,233
生活保護総務費	45,301,387	14,926,816	30,374,571	592,613
生活保護扶助費	469,684,618	437,848,326	31,836,292	48,489,382
生活困窮者自立支援事業費	47,202,858	44,008,025	3,194,833	3,427,142
災害救助費	94,035	267,426	△ 173,391	151,965



## 第4款 衛生費

(構成比率 9.1%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和4年度	2,259,485,000	1,914,761,571	214,493,000	130,230,429	84.7
令和3年度	2,106,541,000	1,894,332,816	112,051,000	100,157,184	89.9
比較増減	152,944,000	20,428,755	102,442,000	30,073,245	△ 5.2

翌年度繰越額214,493,000円は、繰越明許費（予防費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和4年度 支出済額	令和3年度 支出済額	比較増減	令和4年度 不 用 額
保健衛生総務費	211,194,219	216,819,793	△ 5,625,574	10,542,781
成人保健費	48,407,467	66,892,456	△ 18,484,989	8,574,533
予防費	502,646,478	650,705,378	△ 148,058,900	93,139,522
環境衛生費	5,320,998	869,110	4,451,888	675,002
火葬場墓地費	34,986,653	32,972,323	2,014,330	2,902,347
環境対策費	4,305,020	1,847,400	2,457,620	131,980
清掃総務費	44,793,816	45,257,494	△ 463,678	807,184
塵芥処理費	649,293,294	639,683,563	9,609,731	5,059,706
し尿処理費	108,423,000	96,076,000	12,347,000	1,000
コミュニティ・プラント費	119,726,185	68,238,444	51,487,741	7,008,815
生活排水処理費	63,226,774	63,003,348	223,426	992,226
上水道費	122,437,667	11,967,507	110,470,160	395,333

## 第5款 労働費

(構成比率 0.0%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和4年度	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0
令和3年度	13,046,000	6,283,549	0	6,762,451	48.2
比較増減	△ 8,046,000	△ 1,283,549	0	△ 6,762,451	51.8

## 第6款 農林水産業費

(構成比率 0.7%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和4年度	152,749,000	146,836,997	0	5,912,003	96.1
令和3年度	140,269,000	138,237,978	0	2,031,022	98.6
比較増減	12,480,000	8,599,019	0	3,880,981	△ 2.5

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和4年度 支出済額	令和3年度 支出済額	比較増減	令和4年度 不用額
農業委員会費	10,374,152	8,178,284	2,195,868	728,848
農業総務費	39,517,567	41,160,472	△ 1,642,905	955,433
農業振興費	62,181,458	70,583,162	△ 8,401,704	3,245,542
農地費	34,763,820	18,316,060	16,447,760	982,180

## 第7款 商工費

(構成比率 0.7%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和4年度	155,684,000	151,728,742	0	3,955,258	97.5
令和3年度	162,084,000	154,566,598	0	7,517,402	95.4
比較増減	△6,400,000	△2,837,856	0	△3,562,144	2.1

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和4年度 支出済額	令和3年度 支出済額	比較増減	令和4年度 不用額
商工総務費	8,306,047	8,184,562	121,485	227,953
商工業振興費	138,892,271	144,939,581	△6,047,310	3,596,729
観光費	4,530,424	1,442,455	3,087,969	130,576

## 第8款 土木費

(構成比率 9.0%)

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和4年度	2,145,769,400	1,906,286,595	168,610,000	70,872,805	88.8
令和3年度	2,154,222,000	1,863,327,888	208,156,400	82,737,712	86.5
比較増減	△8,452,600	42,958,707	△39,546,400	△11,864,907	2.3

翌年度繰越額 168,610,000 円は、繰越明許費（道路橋りょう費 22,764,000 円、河川費 886,000 円、都市計画費 30,616,000 円、下水道費 1,500,000 円）、継続費（河川費 112,844,000 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和4年度 支出済額	令和3年度 支出済額	比較増減	令和4年度 不用額
土木総務費	85,554,138	82,862,197	2,691,941	2,351,862
道路維持費	339,904,657	320,414,561	19,490,096	10,334,343
道路改良費	137,052,501	184,018,103	△ 46,965,602	3,955,499
橋りょう維持費	35,179,100	45,641,200	△ 10,462,100	951,900
橋りょう改良費	116,494,900	184,459,600	△ 67,964,700	1,370,100
河川総務費	317,620	502,268	△ 184,648	380
河川維持費	250,324,457	258,143,776	△ 7,819,319	7,756,543
河川改良費	127,520,200	96,201,576	31,318,624	19,100,200
都市計画総務費	317,373,600	255,016,500	62,357,100	4,501,400
街路事業費	31,222,148	29,892,882	1,329,266	1,213,852
公園費	187,368,727	96,066,778	91,301,949	6,512,273
駅対策事業費	6,554,649	6,492,846	61,803	648,351
駐車場管理費	46,043,315	46,199,592	△ 156,277	4,706,685
都市下水道費	4,956,055	7,310,204	△ 2,354,149	1,366,945
下水道費	211,577,587	234,175,416	△ 22,597,829	3,269,413
住宅管理費	4,807,803	7,575,572	△ 2,767,769	2,788,197
地籍調査費	4,035,138	8,354,817	△ 4,319,679	44,862

## 第9款 消防費

(構成比率 5.1%)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和4年度	1,108,508,000	1,075,467,343	0	33,040,657	97.0
令和3年度	983,178,000	937,549,083	0	45,628,917	95.4
比較増減	125,330,000	137,918,260	0	△12,588,260	1.6

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和4年度 支出済額	令和3年度 支出済額	比較増減	令和4年度 不用額
常備消防費	852,759,988	736,548,500	116,211,488	5,165,012
非常備消防費	49,040,832	36,993,750	12,047,082	14,745,168
消防施設費	59,008,668	57,694,157	1,314,511	4,715,332
防災費	81,718,690	75,423,767	6,294,923	7,796,310
水防費	2,185,250	1,317,080	868,170	561,750
防災施設費	30,753,915	29,571,829	1,182,086	57,085

## 第10款 教育費

(構成比率 12.4%)

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和4年度	2,805,708,000	2,620,382,235	28,336,600	156,989,165	93.4
令和3年度	2,689,812,000	2,538,654,305	35,950,000	115,207,695	94.4
比較増減	115,896,000	81,727,930	△7,613,400	41,781,470	△1.0

翌年度繰越額 28,336,600 円は、繰越明許費（小学校管理費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和4年度 支出済額	令和3年度 支出済額	比較増減	令和4年度 不用額
教育委員会費	1,538,888	1,399,729	139,159	97,112
事務局費	184,231,131	173,566,412	10,664,719	4,630,869
ALT事業費	52,800,000	44,099,220	8,700,780	10,000
学校教育総務費	113,486,621	171,064,233	△57,577,612	6,523,379
小学校学校管理費	478,039,017	237,822,051	240,216,966	48,765,383
小学校教育振興費	49,055,429	43,557,879	5,497,550	1,939,571
中学校管理費	330,925,930	126,208,381	204,717,549	15,439,070
中学校教育振興費	33,270,850	37,706,623	△4,435,773	1,532,150
幼稚園管理費	273,410,030	252,773,785	20,636,245	4,167,970
幼稚園振興費	1,850,221	1,692,010	158,211	234,779
社会教育総務費	72,805,411	72,532,403	273,008	2,819,589
生涯学習振興費	17,245,206	30,416,543	△13,171,337	8,132,794
文化財保護費	17,667,832	9,771,906	7,895,926	603,168
公民館費	81,855,126	163,343,911	△81,488,785	3,083,874
図書館費	125,028,771	115,003,572	10,025,199	5,477,229
総合センター費	166,298,872	100,288,919	66,009,953	11,879,128
保健体育総務費	13,588,362	10,931,255	2,657,107	2,486,638
保健体育振興費	1,480,129	597,029	883,100	183,871
体育施設費	58,202,567	422,848,355	△364,645,788	1,470,433
給食センター費	547,601,842	523,030,089	24,571,753	37,512,158

## 第11款 公債費

(構成比率 5.2%)

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和4年度	1,097,873,000	1,097,756,436	0	116,564	100.0
令和3年度	1,144,251,000	1,143,709,160	0	541,840	100.0
比較増減	△46,378,000	△45,952,724	0	△425,276	0.0

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	令和4年度 支出済額	令和3年度 支出済額	比較増減	令和4年度 不用額
元 金	1,068,379,006	1,106,243,775	△37,864,769	994
利 子	29,377,430	37,454,385	△8,076,955	115,570
公債諸費	-	11,000	皆減	-

## 第12款 予備費

(構成比率 0.0%)

(単位：円)

区 分	議決予算額	充用額	不用額	充用率 %
令和4年度	30,000,000	5,418,000	24,582,000	18.1
令和3年度	30,000,000	5,439,000	24,561,000	18.1
比較増減	0	△21,000	21,000	0.0

総務費 99,000 円、民生費 3,724,000 円、消防費 1,595,000 円充用している。

## (4) 特別会計

特別会計は国民健康保険事業特別会計外2会計で、決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	収 入 歩合%	支 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
国民健康 保険事業	4,746,041,000	4,641,700,690	4,636,623,179	5,077,511	97.8	97.7
後期高齢者 医療事業	664,338,000	659,902,040	654,890,187	5,011,853	99.3	98.6
農業集落 排水事業	23,628,000	23,678,991	21,163,271	2,515,720	100.2	89.6
合 計	5,434,007,000	5,325,281,721	5,312,676,637	12,605,084	98.0	97.8

一般会計繰入金と繰越金（翌年度への繰越金）は、次表のとおりである。

### 繰 入 金

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険事業	314,607,622	335,931,735	△21,324,113	△6.3
後期高齢者医療事業	120,761,314	124,729,975	△3,968,661	△3.2
農業集落排水事業	15,213,000	14,503,000	710,000	4.9
合 計	450,581,936	475,164,710	△24,582,774	△5.2

### 繰 越 金 (翌年度への繰越金)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険事業	5,077,511	88,916,889	△83,839,378	△94.3
後期高齢者医療事業	5,011,853	16,612,541	△11,600,688	△69.8
農業集落排水事業	2,515,720	2,332,302	183,418	7.9
合 計	12,605,084	107,861,732	△95,256,648	△88.3

以下、各特別会計別決算概要は、次頁以降のとおりである。



## イ 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	収 入 歩合%	支 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
令和4年度	4,746,041,000	4,641,700,690	4,636,623,179	5,077,511	97.8	97.7
令和3年度	4,726,298,000	4,683,218,487	4,594,301,598	88,916,889	99.1	97.2
比較増減	19,743,000	△41,517,797	42,321,581	△83,839,378	△1.3	0.5

歳入歳出差引額は、5,077,511円（前年度比83,839,378円減）となった。年度末の被保険者数は9,362人（前年度比300人減）、世帯数は5,996世帯（前年度比108世帯減）となっている。

### (イ) 款別歳入・歳出の前年度対比

#### 歳 入

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険税	898,430,755	947,546,510	△49,115,755	△5.2
県支出金	3,155,039,674	3,201,189,876	△46,150,202	△1.4
繰入金	487,669,622	412,387,735	75,281,887	18.3
繰越金	88,916,889	105,885,792	△16,968,903	△16.0
国庫支出金	-	2,162,000	△2,162,000	皆減
その他	11,643,750	14,046,574	△2,402,824	△17.1
合 計	4,641,700,690	4,683,218,487	△41,517,797	△0.9

#### 歳 出

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比%
保険給付費	3,065,366,576	3,122,087,653	△ 56,721,077	△ 1.8
国民健康保険事業費納付金	1,332,521,299	1,220,114,243	112,407,056	9.2
共同事業拠出金	899	1,116	△ 217	△ 19.4
保健事業費	56,383,510	59,946,525	△ 3,563,015	△ 5.9
基金積立金	55,473,484	60,055,504	△ 4,582,020	△ 7.6
その他	126,877,411	132,096,557	△ 5,219,146	△ 4.0
合 計	4,636,623,179	4,594,301,598	42,321,581	0.9

(ロ) 保険税の前年度対比

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比%
一般被保険者	調定額	1,113,760,616	1,168,550,842	△54,790,226	△4.7
	収入済額	898,430,755	947,353,445	△48,922,690	△5.2
	不納欠損額	19,384,033	15,967,481	3,416,552	21.4
	収入未済額	196,110,328	205,423,016	△9,312,688	△4.5
	収納率 %	80.7	81.1	△0.4	
退職被保険者	調定額	801	227,496	△226,695	△99.6
	収入済額	0	193,065	△193,065	△100.0
	不納欠損額	801	33,630	△32,829	△97.6
	収入未済額	0	801	△801	△100.0
	収納率 %	0.0	84.9	△84.9	
合 計	調定額	1,113,761,417	1,168,778,338	△55,016,921	△4.7
	収入済額	898,430,755	947,546,510	△49,115,755	△5.2
	不納欠損額	19,384,834	16,001,111	3,383,723	21.1
	収入未済額	196,110,328	205,423,817	△9,313,489	△4.5
	収納率 %	80.7	81.1	△0.4	

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

国民健康保険被保険者の減少に伴い、全体で調定額及び収入済額ともに減少している。

(ハ) 基金の状況

(単位：円)

種 別	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増	減	差引き	
国民健康保険基金	923,590,338	55,490,968	170,017,484	△114,526,516	809,063,822
国民健康保険高額 医療費資金貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000

※出納整理期間（決算年度に含まず。） 国民健康保険基金：国民健康事業特別会計に繰入額3,062,000円及び利息積立額10円

(二) 主な収入済額の推移

(単位：円)

区 分	国民健康 保険税	前年度比 %	国・県支出金	前年度比 %
令和4年度	898,430,755	△5.2	3,155,039,674	△1.5
令和3年度	947,546,510	△4.6	3,203,351,876	5.5
令和2年度	993,006,271	△2.7	3,035,386,674	△1.9
平成31年度	1,020,589,885	△4.6	3,093,666,581	2.4
平成30年度	1,069,530,457	△7.8	3,020,789,000	109.5

(ホ) 主な支出済額の推移

(単位：円)

区 分	保険給付費	前年度比 %	後期高齢者 支援金等	前年度比 %	介護納付金	前年度比 %	保健事業費	前年度比 %
令和4年度	3,065,366,576	△1.8	297,238,529	0.8	101,058,636	2.5	56,383,510	△5.9
令和3年度	3,122,087,653	6.3	294,746,339	△5.3	98,625,686	△9.1	59,946,525	1.0
令和2年度	2,936,455,465	△2.5	311,335,251	△1.1	108,455,604	2.4	59,367,000	4.3
平成31年度	3,010,213,721	2.8	314,833,719	△1.2	105,872,096	△0.7	56,905,484	4.9
平成30年度	2,927,652,989	△5.6	318,814,758	△49.8	106,577,492	△53.5	54,224,068	△1.5

## □ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	収 入 歩合%	支 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
令和4年度	664,338,000	659,902,040	654,890,187	5,011,853	99.3	98.6
令和3年度	627,827,000	620,555,866	603,943,325	16,612,541	98.8	96.2
比較増減	36,511,000	39,346,174	50,946,862	△11,600,688	0.5	2.4

当事業は、75歳以上の高齢者の方などを対象とした医療保険制度である。制度の運営は、保険料の徴収は市が行い、財政運営については県下の全市町村が加入する広域連合が行うこととなっている。年度末の被保険者数は6,139人（前年度比339人増）で、ここ数年同程度の増加を続けている。

### (イ) 保険料の前年度対比

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度比%
現年度分	調 定 額	490,208,800	448,314,800	41,894,000	9.3
	収入済額	488,547,100	447,491,400	41,055,700	9.2
	不納欠損額	0	0	0	0.0
	収入未済額	1,706,900	902,500	804,400	89.1
	収納率 %	99.7	99.8	△ 0.1	
過年度分	調 定 額	1,772,500	2,622,777	△ 850,277	△ 32.4
	収入済額	862,132	1,453,477	△ 591,345	△ 40.7
	不納欠損額	298,100	284,600	13,500	4.7
	収入未済額	612,268	884,700	△ 272,432	△ 30.8
	収納率 %	48.6	55.4	△ 6.8	
合 計	調 定 額	491,981,300	450,937,577	41,043,723	9.1
	収入済額	489,409,232	448,944,877	40,464,355	9.0
	不納欠損額	298,100	284,600	13,500	4.7
	収入未済額	2,319,168	1,787,200	531,968	29.8
	収納率 %	99.5	99.6	△ 0.1	

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

(口) 後期高齢者医療広域連合納付金・保健事業費の推移

(単位：円)

区 分	後期高齢者医療 広域連合納付金	前年度比 %	保健事業費	前年度比 %
令和4年度	605,619,704	8.6	31,427,109	1.7
令和3年度	557,878,001	3.0	30,914,345	△0.8
令和2年度	541,595,652	11.0	31,172,137	5.8
平成31年度	488,105,858	5.2	29,460,434	11.9
平成30年度	463,766,037	5.9	26,326,314	6.3

## ハ 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	収入 歩合%	支出 歩合%
		収入済額	支出済額			
令和4年度	23,628,000	23,678,991	21,163,271	2,515,720	100.2	89.6
令和3年度	23,114,000	23,222,349	20,890,047	2,332,302	100.5	90.4
比較増減	514,000	456,642	273,224	183,418	△ 0.3	△ 0.8

### (イ) 事業内容

年 度	水洗化人口(人)	処理区域内人口(人)	水洗化率 %	経費回収率 %
令和4年度	335	338	99.1	59.6
令和3年度	337	340	99.1	65.0
令和2年度	352	355	99.2	59.6
平成31年度	378	382	99.0	56.7
平成30年度	384	387	99.2	56.4

※経費回収率は、使用料単価を維持管理費の汚水処理原価で除したもの

### (ロ) 主な歳入・歳出の推移

(単位：円)

年 度	歳 入		歳 出		
	農業集落排水使用料	一般会計繰入金	物品修繕料	施設修繕料	公債費
令和4年度	6,129,189	15,213,000	0	58,300	10,910,684
令和3年度	6,483,598	14,503,000	0	0	10,910,684
令和2年度	6,712,695	15,622,000	6,600	1,014,200	10,910,684
平成31年度	6,582,220	15,795,000	36,300	1,132,920	10,910,684
平成30年度	6,690,836	16,459,000	0	73,440	10,910,684

## (5) 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき 財源	実質収支額 (令和4年度)	実質収支額 (令和3年度)
一般会計		1,184,738,108	300,593,600	884,144,508	968,253,444
特 別 会 計	国民健康保険事業 特別会計	5,077,511	0	5,077,511	88,916,889
	後期高齢者医療事業 特別会計	5,011,853	0	5,011,853	16,612,541
	農業集落排水事業 特別会計	2,515,720	0	2,515,720	2,332,302
	計	12,605,084	0	12,605,084	107,861,732
合 計		1,197,343,192	300,593,600	896,749,592	1,076,115,176

## (6) 財産に関する調書

財産に関しては、決算年度中の増減等を関係諸帳簿、証書類及び一般会計、特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した。

関係財産の種別増減等の状況は次のとおりである。

### イ 公有財産

#### (イ) 土地及び建物

- ① 土地の当年度末現在高は 1,937,733.71 m<sup>2</sup>で、前年度に比較して 9,249.47 m<sup>2</sup>増加している。

<主な増加>

公私連携型保育所用地	4,627.32 m <sup>2</sup> (購入)
------------	------------------------------

- ② 建物の当年度末現在高は 154,354.12 m<sup>2</sup>で、前年度に比較して 93.28 m<sup>2</sup>増加している。

<主な増加>

エキサイトサードプレイス	113.85 m <sup>2</sup> (購入)
--------------	----------------------------

<主な減少>

穂積中学校旧テニスコートクラブハウス	40.50 m <sup>2</sup> (取壊)
--------------------	---------------------------

#### (ロ) 山林

山林の当年度末現在高は 1,158,398.08 m<sup>2</sup>で、前年度と同じである。

なお、立木の推定蓄積量も前年度同様 24,061m<sup>3</sup>となっている。

#### (ハ) 有価証券

有価証券の持株数は、1,976 株であり、当年度末現在額は 10,203,000 円で、前年度と同額である。

#### (ニ) 出資による権利

出資金、出えん金の当年度末現在高は 21,700,100 円で、前年度と同額である。

### ロ 物品

物品（寄附を除く。）の当年度末現在高の合計は 700 品で、前年度に比較して 24 品増加している。

### ハ 債権

債権の年度末現在額は 0 円となっている。



## 二 基金

(単位:円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	現 金	1,974,483,073	△194,775,506	1,779,707,567
	有価証券	398,525,834	0	398,525,834
	小 計	2,373,008,907	△194,775,506	2,178,233,401
減 債 基 金	現 金	1,500,714,019	△228,068,361	1,272,645,658
	有価証券	-	200,000,000	200,000,000
	小 計	1,500,714,019	△28,068,361	1,472,645,658
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金	1,835,445,921	427,751,206	2,263,197,127
	有価証券	298,540,930	0	298,540,930
	小 計	2,133,986,851	427,751,206	2,561,738,057
地 域 振 興 基 金	現 金	54,608,937	1,089	54,610,026
国 民 健 康 保 険 基 金	現 金	923,590,338	△114,526,516	809,063,822
下 水 道 事 業 対 策 基 金	現 金	1,617,899,415	△790,026,859	827,872,556
	有価証券	998,525,834	1,000,000,000	1,998,525,834
	小 計	2,616,425,249	209,973,141	2,826,398,390
ふ る さ と 応 援 基 金	現 金	2,137,317,599	△58,309,709	2,079,007,890
	有価証券	-	500,000,000	500,000,000
	小 計	2,137,317,599	441,690,291	2,579,007,890
地 域 福 祉 基 金	現 金	222,761,834	△32,995,558	189,766,276
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金	現 金	7,200,248	△2,999,857	4,200,391
体 育 振 興 基 金	現 金	2,081,426	41	2,081,467
庁 舎 建 設 基 金	現 金	7,297,965	2,188,090	9,486,055
	有価証券	1,000,000,000	200,000,000	1,200,000,000
	小 計	1,007,297,965	202,188,090	1,209,486,055
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金	現 金	9,350,307	△3,899,732	5,450,575
地 域 振 興 券 支 払 基 金	現 金	2,558,000	3,060,500	5,618,500
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	現 金	1,200,000	200,022	1,400,022
土 地 開 発 基 金	現 金	84,014,338	105,435,758	189,450,096
	土 地	105,432,456	△105,432,456	0
	小 計	189,446,794	3,302	189,450,096
収 入 印 紙 等 購 買 基 金	現 金	1,243,600	△214,000	1,029,600
	印紙・証紙	756,400	214,000	970,400
	小 計	2,000,000	0	2,000,000
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 資 金 貸 付 基 金	現 金	3,000,000	0	3,000,000
	債権(貸付金)	0	0	0
合 計	現 金	10,384,767,020	△887,179,392	9,497,587,628
	有価証券	2,695,592,598	1,900,000,000	4,595,592,598
	印紙・証紙	756,400	214,000	970,400
	土 地	105,432,456	△105,432,456	0
	債権(貸付金)	0	0	0
総 合 計		13,186,548,474	907,602,152	14,094,150,626

※出納整理期間積立金(決算年度に含まず。) 国民健康保険基金:国民健康保険事業特別会計に繰入額  
3,062,000円及び利息積立額10円、ふるさと応援基金:一般会計に繰入額312,103,000円

## (7) 基金の運用状況に関する調書

当年度の各会計の運用状況について審査した結果、会計処理については適正に処理されているものと認められた。

今後とも基金目的に即した適切な運用を図り、成果をあげられるよう期待する。  
なお、各会計の基金運用状況等は、次のとおりである。

### イ 土地開発基金

#### 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	決算年度中 運用益金(利息)
定期預金	84,014,338	105,435,758	189,450,096	1,385
普通預金	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0
土地	105,432,456	△105,432,456	0	0
合 計	189,446,794	3,302	189,450,096	1,385

※決算年度中増減高の合計3,302円のうち1,917円については、一般会計からの利息支払分

#### 土地の内訳

区 分	前年度末現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末現在高	
			面 積	金 額
土 地	1,584.43 m <sup>2</sup>	△1,584.43 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0 円
合 計	1,584.43 m <sup>2</sup>	△1,584.43 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0 円

### ロ 収入印紙等購買基金

#### 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通預金	1,243,600	△214,000	1,029,600
印紙・証紙	756,400	214,000	970,400
合 計	2,000,000	0	2,000,000

### ハ 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

#### 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定期預金	3,000,000	0	3,000,000
普通預金	0	0	0
貸付金	0	0	0
合 計	3,000,000	0	3,000,000

#### 貸付の内容

区 分	前年度末現在	決算年度中貸付	決算年度中償還	決算年度末現在
件 数	0 件	0 件	0 件	0 件
金 額	0 円	0 円	0 円	0 円

## 決 算 資 料

- 別表 1      令和 4 年度  
瑞穂市歳入歳出決算総括表【決算総額】
- 別表 2      令和 4 年度  
瑞穂市歳入歳出決算総括表【純計決算額】
- 別表 3      令和 4 年度  
一般会計款別予算・決算対照表
- 別表 4      令和 4 年度  
特別会計予算・決算対照表
- 別表 5      令和 4 年度  
一般会計歳出節別支出状況表

別表 1

## 令和 4 年度 歳入 歳出

会 計 別	区 分	歳
		総 額
一	般 会 計	22,275,345,668
	特 別 会 計	5,325,281,721
	国民健康保険事業特別会計	4,641,700,690
	後期高齢者医療事業特別会計	659,902,040
	農業集落排水事業特別会計	23,678,991
	合 計	27,600,627,389

# 決算総括表

# 【決算総額】

(単位：円)

入	歳		歳入歳出差引額
	出		
総額比率	総額	総額比率	
%		%	
80.7	21,090,607,560	79.9	1,184,738,108
19.3	5,312,676,637	20.1	12,605,084
16.8	4,636,623,179	17.5	5,077,511
2.4	654,890,187	2.5	5,011,853
0.1	21,163,271	0.1	2,515,720
100.0	26,403,284,197	100.0	1,197,343,192

## 別表 2

## 令和 4 年度 歳入 歳出 決

会 計 別 区 分	歳 入		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計	22,275,345,668	0	22,275,345,668
特 別 会 計	5,325,281,721	450,581,936	4,874,699,785
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4,641,700,690	314,607,622	4,327,093,068
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	659,902,040	120,761,314	539,140,726
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	23,678,991	15,213,000	8,465,991
合 計	27,600,627,389	450,581,936	27,150,045,453

# 算総括表 【純計決算額】

(単位：円)

歳 出			差 引 残 高
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
21,090,607,560	450,581,936	20,640,025,624	1,635,320,044
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">                     特 別 会 計 へ 繰 出 し                      ○国民健康保険事業へ 314,607,622                      ○後期高齢者医療事業へ 120,761,314                      ○農業集落排水事業へ 15,213,000                 </div>			
5,312,676,637	0	5,312,676,637	△ 437,976,852
4,636,623,179	0	4,636,623,179	△ 309,530,111
654,890,187	0	654,890,187	△ 115,749,461
21,163,271	0	21,163,271	△ 12,697,280
26,403,284,197	450,581,936	25,952,702,261	1,197,343,192

別表3

## 令和4年度一般会計

款別	区分	歳			
		予算現額	調定額	収入済額	予算現額 比 率
					%
01	市 税	7,181,591,000	7,516,359,071	7,316,360,575	101.9
02	地方譲与税	192,898,000	194,195,000	194,195,000	100.7
03	利子割交付金	3,000,000	3,046,000	3,046,000	101.5
04	配当割交付金	45,000,000	45,072,000	45,072,000	100.2
05	株式等譲渡所得割交付金	34,000,000	33,480,000	33,480,000	98.5
06	法人事業税交付金	82,000,000	85,015,000	85,015,000	103.7
07	地方消費税交付金	1,283,000,000	1,334,647,000	1,334,647,000	104.0
08	環境性能割交付金	22,000,000	22,428,000	22,428,000	101.9
09	地方特例交付金	98,209,000	98,228,000	98,228,000	100.0
10	地方交付税	3,038,133,000	3,071,968,000	3,071,968,000	101.1
11	交通安全対策特別交付金	5,000,000	4,921,000	4,921,000	98.4
12	分担金及び負担金	21,705,000	20,433,350	20,413,444	94.0
13	使用料及び手数料	391,129,000	388,454,517	386,367,186	98.8
14	国庫支出金	3,968,866,000	3,782,615,775	3,782,615,775	95.3
15	県支出金	1,516,188,000	1,415,271,901	1,415,271,901	93.3
16	財産収入	8,962,000	12,419,967	12,419,967	138.6
17	寄附金	834,074,000	760,261,533	760,261,533	91.2
18	繰入金	913,413,000	863,674,573	863,674,573	94.6
19	繰越金	1,442,101,400	1,442,101,844	1,442,101,844	100.0
20	諸収入	693,270,000	701,724,572	688,358,870	99.3
21	市債	808,700,000	694,500,000	694,500,000	85.9
	合計	22,583,239,400	22,490,817,103	22,275,345,668	98.6



# 款別予算・決算対照表

(単位：円)

入		区分 款別	歳出			
調定額 比率	構成 率		予算現額	支出済額	予算現額 比率	構成 率
%	%				%	%
97.3	32.8	01 議会費	160,357,000	158,205,745	98.7	0.8
100.0	0.9	02 総務費	3,918,586,000	3,766,627,076	96.1	17.9
100.0	0.0	03 民生費	8,748,938,000	8,247,554,820	94.3	39.1
100.0	0.2	04 衛生費	2,259,485,000	1,914,761,571	84.7	9.1
100.0	0.2	05 労働費	5,000,000	5,000,000	100.0	0.0
100.0	0.4	06 農林水産業費	152,749,000	146,836,997	96.1	0.7
100.0	6.0	07 商工費	155,684,000	151,728,742	97.5	0.7
100.0	0.1	08 土木費	2,145,769,400	1,906,286,595	88.8	9.0
100.0	0.4	09 消防費	1,108,508,000	1,075,467,343	97.0	5.1
100.0	13.8	10 教育費	2,805,708,000	2,620,382,235	93.4	12.4
100.0	0.0	11 公債費	1,097,873,000	1,097,756,436	100.0	5.2
99.9	0.1	12 予備費	24,582,000	0	0.0	0.0
99.5	1.7					
100.0	17.0					
100.0	6.3					
100.0	0.1					
100.0	3.4					
100.0	3.9					
100.0	6.5					
98.1	3.1					
100.0	3.1					
99.0	100.0	合計	22,583,239,400	21,090,607,560	93.4	100.0

別表 4

## 令和 4 年 度 特 別 会

会 計 別 区 分	歳	
	予 算 現 額	調 定 額
国民健康保険事業特別会計	4,746,041,000	4,857,095,139
後期高齢者医療事業特別会計	664,338,000	662,474,108
農業集落排水事業特別会計	23,628,000	23,704,247
合 計	5,434,007,000	5,543,273,494

# 計 予 算 ・ 決 算 対 照 表

(単位：円)

入			歳 出		
収 入 済 額	予 算 現 率 額 比 率	調 定 額 率 比 率	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 率 額 比 率
	%	%			%
4,641,700,690	97.8	95.6	4,746,041,000	4,636,623,179	97.7
659,902,040	99.3	99.6	664,338,000	654,890,187	98.6
23,678,991	100.2	99.9	23,628,000	21,163,271	89.6
5,325,281,721	98.0	96.1	5,434,007,000	5,312,676,637	97.8

別表 5

## 令和 4 年 度 一 般 会 計

節 別	区 分	歳	
		予 算 現 額	支 出 済 額
01	報 酬	830,779,000	784,533,857
02	給 料	1,144,226,000	1,135,203,421
03	職 員 手 当 等	989,692,000	959,058,711
04	共 済 費	493,906,000	487,112,195
05	災 害 補 償 費	676,000	590,917
07	報 償 費	43,158,000	39,391,239
08	旅 費	54,433,000	38,117,300
09	交 際 費	718,000	446,200
10	需 用 費	1,434,685,000	1,304,156,801
11	役 務 費	309,089,000	267,328,587
12	委 託 料	3,543,006,000	3,183,633,915
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	217,640,000	213,197,807
14	工 事 請 負 費	1,787,035,400	1,590,540,738
15	原 材 料 費	1,831,000	1,571,075
16	公 有 財 産 購 入 費	300,114,000	265,183,995
17	備 品 購 入 費	170,769,000	163,683,720
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,620,906,000	3,283,614,514
19	扶 助 費	3,860,454,000	3,718,101,135
20	貸 付 金	5,000,000	5,000,000
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	13,186,000	12,008,633
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,336,195,000	1,332,919,852
23	投 資 及 び 出 資 金	81,046,000	77,456,000
24	積 立 金	1,624,189,000	1,549,607,751
26	公 課 費	601,000	570,800
27	繰 出 金	695,323,000	677,578,397
30	予 備 費	24,582,000	0
合	計	22,583,239,400	21,090,607,560

# 歳出節別支出状況表

(単位：円)

出			
繰越額	不用額	予算現額比率	構成比率
		%	%
2,219,000	44,026,143	94.4	3.7
0	9,022,579	99.2	5.4
351,000	30,282,289	96.9	4.5
0	6,793,805	98.6	2.3
0	85,083	87.4	0.0
0	3,766,761	91.3	0.2
5,000	16,310,700	70.0	0.2
0	271,800	62.1	0.0
632,000	129,896,199	90.9	6.2
9,762,000	31,998,413	86.5	1.3
211,176,000	148,196,085	89.9	15.1
0	4,442,193	98.0	1.0
159,825,600	36,669,062	89.0	7.5
0	259,925	85.8	0.0
11,524,000	23,406,005	88.4	1.3
131,000	6,954,280	95.9	0.8
19,200,000	318,091,486	90.7	15.6
600,000	141,752,865	96.3	17.6
0	0	100.0	0.0
0	1,177,367	91.1	0.1
0	3,275,148	99.8	6.3
1,500,000	2,090,000	95.6	0.4
0	74,581,249	95.4	7.3
0	30,200	95.0	0.0
0	17,744,603	97.4	3.2
0	24,582,000	0.0	0.0
416,925,600	1,075,706,240	93.4	100.0